

令和6年度第2回

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

知事公館

令和6年9月3日

産業労働部

本日の内容

I 本県経済の現状

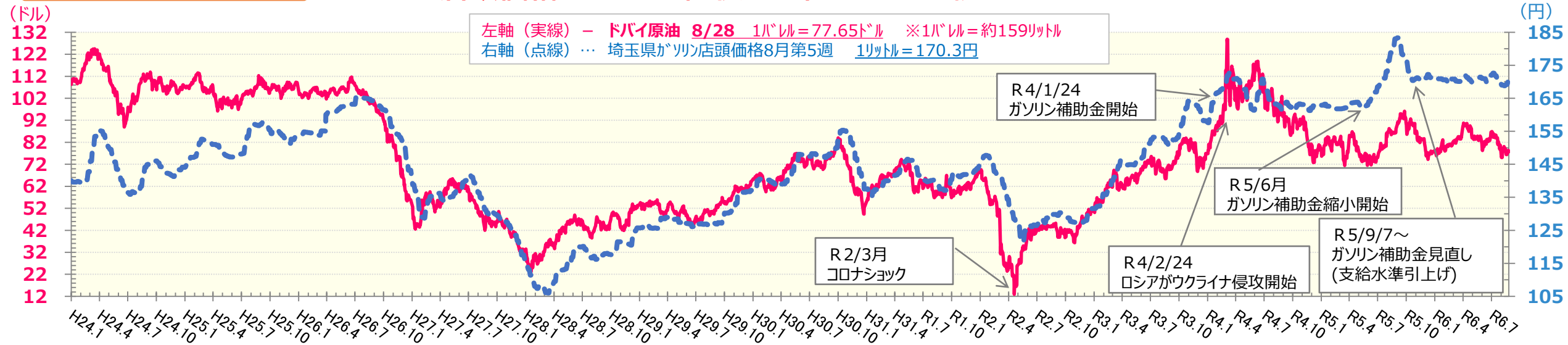
II 人手不足対策分科会での検討状況

III 構造的な課題への対応

I 本県経済の現状

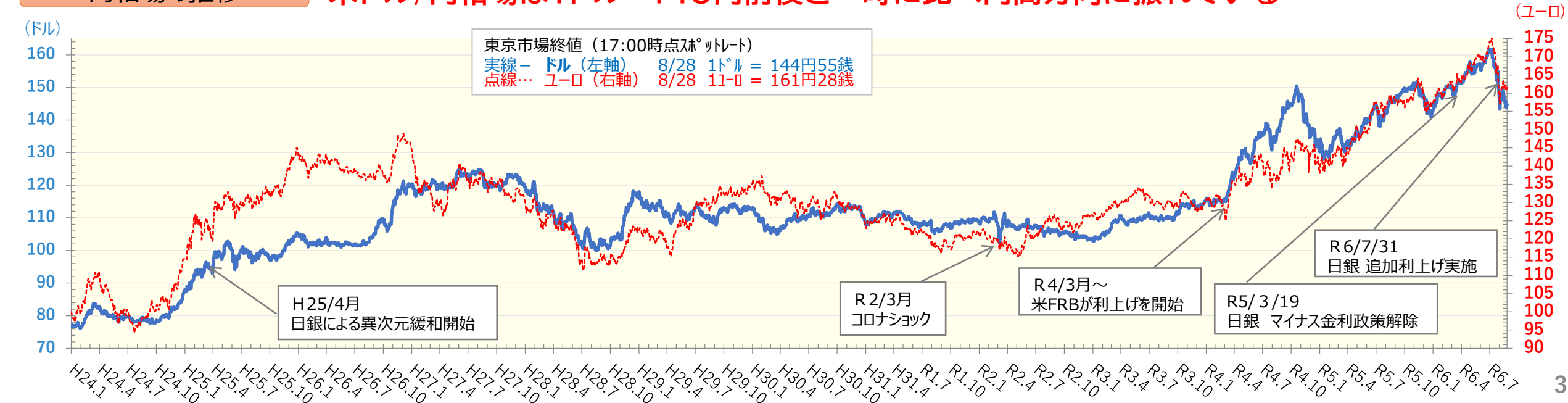
原油・ガソリン価格の推移

ガソリン店頭価格は170円前後での高止まりが続く



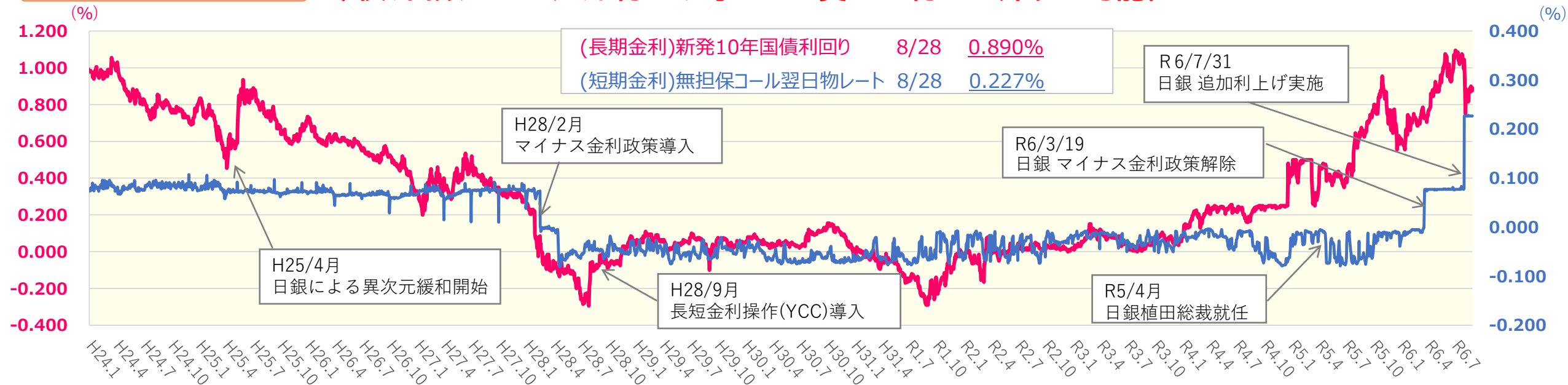
円相場の推移

米ドル/円相場は1ドル=145円前後と一時に比べ円高方向に振れている



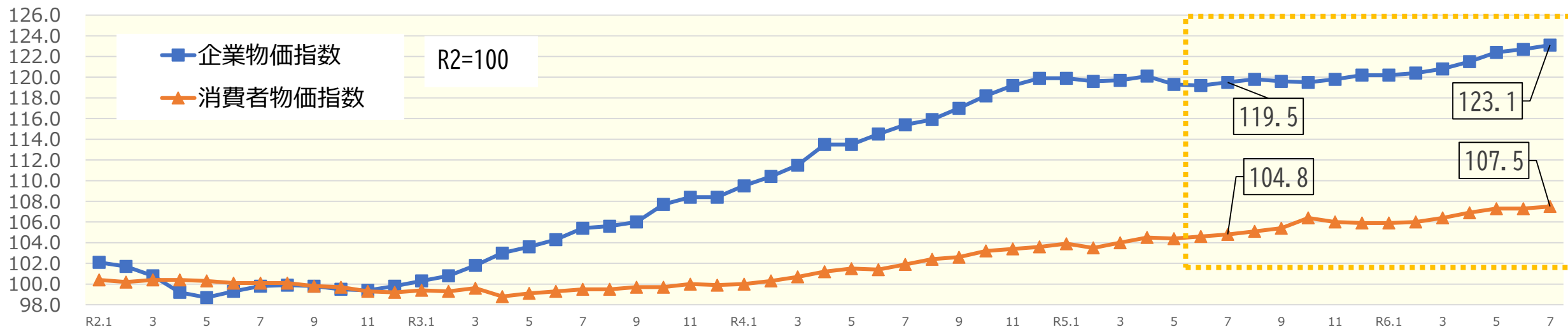
長期・短期金利の推移

今後、日銀による追加利上げ等により更に金利が上昇する可能性がある



企業物価指数・消費者物価指数の推移

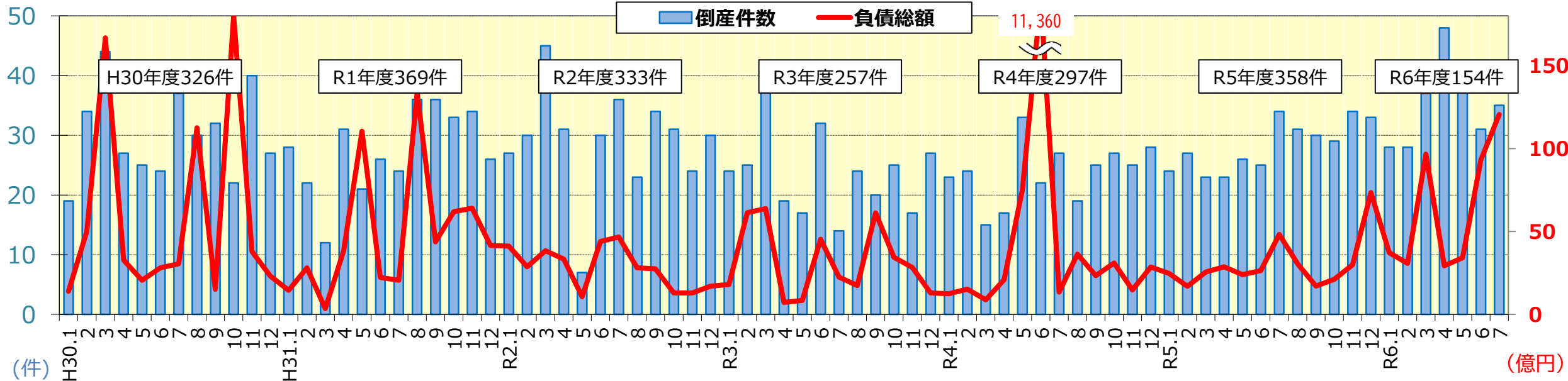
過去1年間の企業物価は高止まり、消費者物価は緩やかに上昇



県内倒産件数の推移

県内倒産件数の推移

今年の県内倒産件数は全ての月で前年同月を上回っている



月ごとの倒産件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	48	40	31	35									154
R5年度	23	26	25	34	31	30	29	34	33	28	28	37	358
R4年度	17	33	22	27	19	25	27	25	28	24	27	23	297
R3年度	19	17	32	14	24	20	25	17	27	23	24	15	257
R2年度	31	7	30	36	23	34	31	24	30	24	25	38	333
R1年度	31	21	26	24	36	36	33	34	26	27	30	45	369
H30年度	27	25	24	37	30	32	22	40	27	28	22	12	326

現状

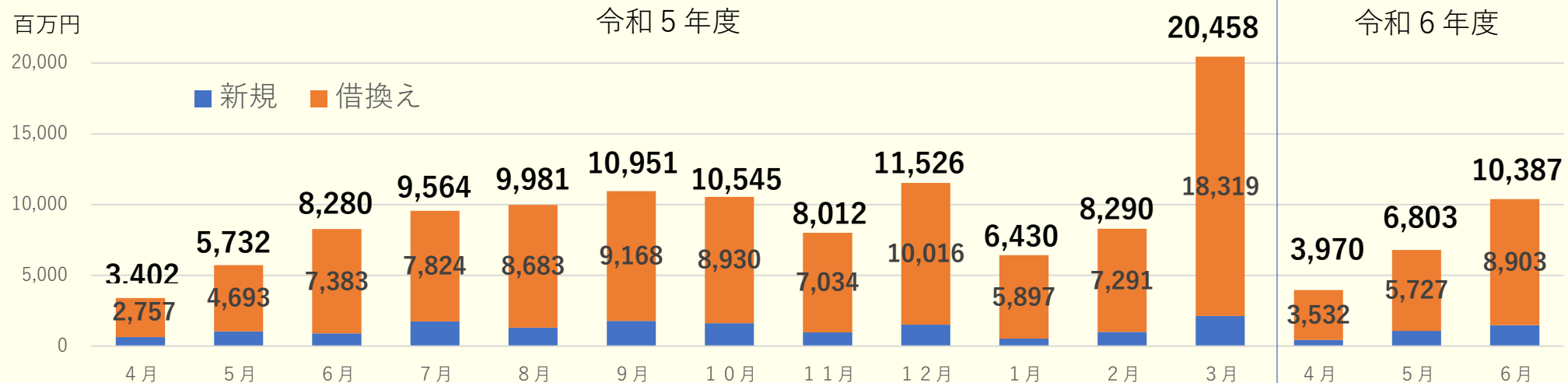
- ゼロゼロ融資については、令和5年度までに9割近くの事業者が返済を開始しており、令和6年4月に返済開始の最後のピークを迎えた。
- 令和5年度は伴走支援型経営改善資金の融資枠を令和4年度当初予算の200億円から1,000億円に拡大するとともに、利子補給率を0.4%から0.6%に引き上げ、ゼロゼロ融資利用企業の返済負担を軽減。
- 同資金の令和5年度の融資実績は、5,220件、1,132億円となっており、うち借換えは4,170件、980億円(約87%)となった。

令和6年度の対応

- 国の「伴走支援型特別保証制度」の取扱期間が延長されたことに伴い、県の伴走支援型経営改善資金の取扱期間を令和6年6月30日保証申込受付・8月31日融資実行分まで延長し(融資枠400億円)、6月末現在の融資実績は940件、212億円となっている。
- 伴走支援型経営改善資金の取扱期間終了後における資金需要に対応するため、経営あんしん資金に「経営改善おうえん特例」を設け(融資枠300億円)、7月から申込受付を開始した。

➡ 引き続き、中小企業を取り巻く経営環境や国の動向等を注視しながら、中小企業の資金需要に万全を期す。

伴走支援型経営改善資金の利用状況



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.4~6月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,367社（回答率62.2%）

*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和6年4~6月期の景況感

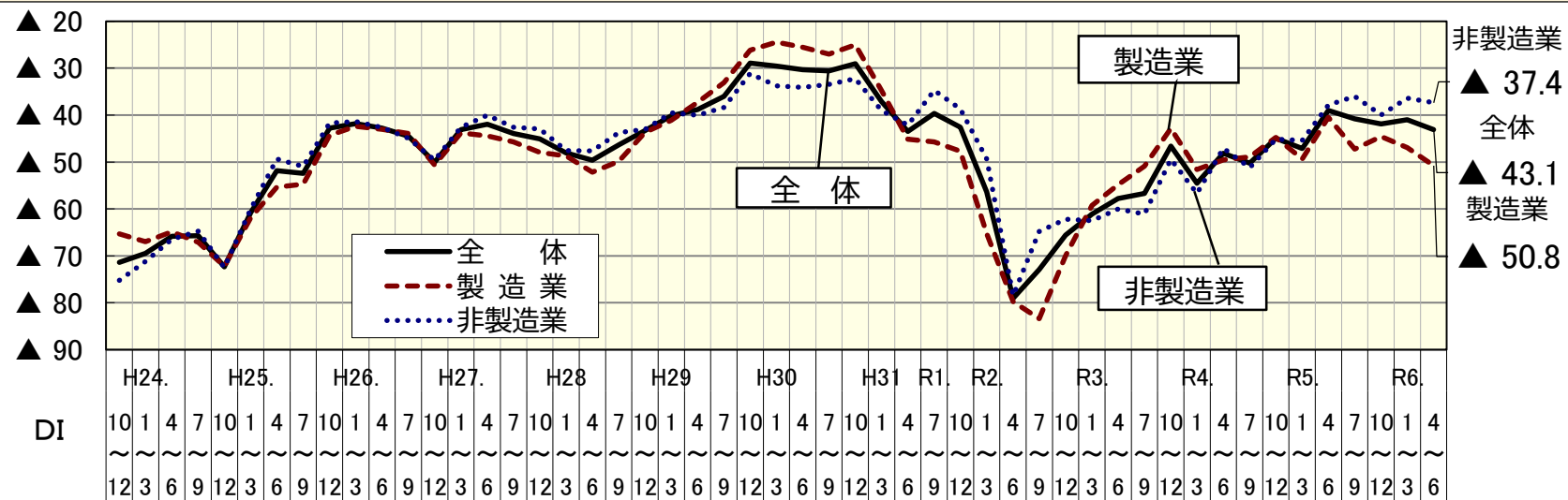
景況感は、一部に足踏み感がみられるものの、持ち直しの動きがみられる

〔自社業界の景気〕

- ・「好況である」とみる企業は4.4%
- ・「不況である」とみる企業は47.5%

〔景況感DI*〕

- （「好況である」-「不況である」の割合）
- ・▲43.1（製造業▲50.8 非製造業▲37.4）
- ・令和6年1~3月期（▲41.0）から
2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.4~6月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,347社（回答率61.3%）

*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和6年7~9月期の見通し

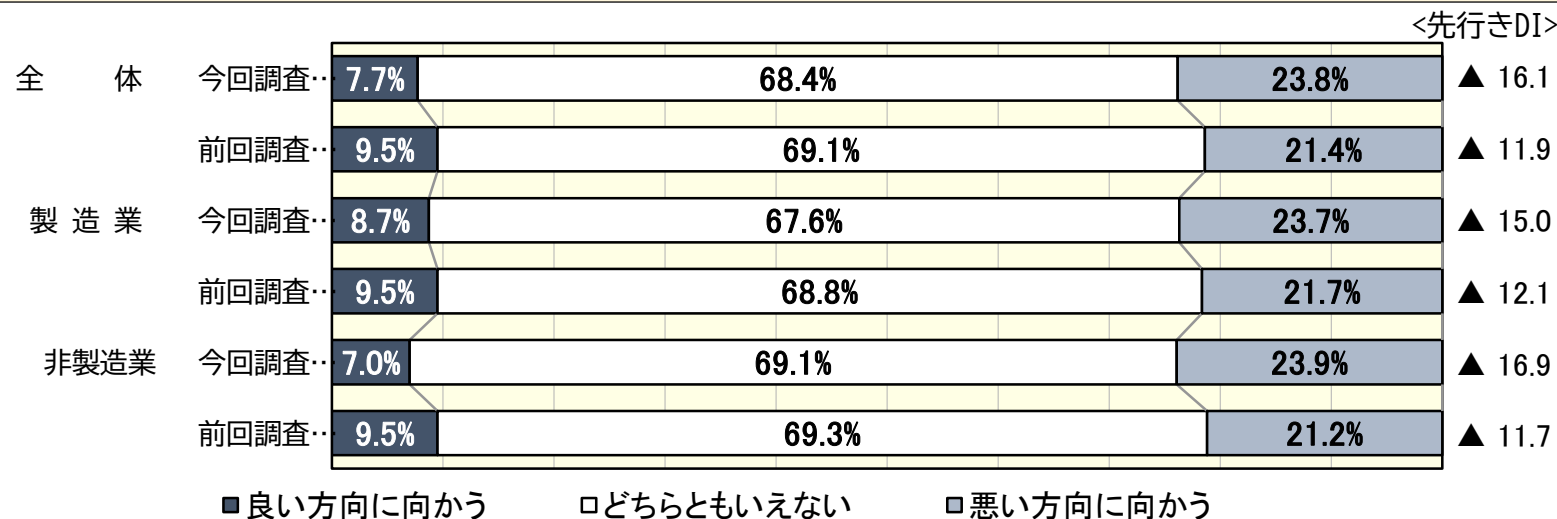
先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる

〔製造業〕

- ・「良い方向に向かう」とみる企業は8.7%
- ・「悪い方向に向かう」とみる企業は23.7%
- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より
2.0ポイント増加

〔非製造業〕

- ・「良い方向に向かう」とみる企業は7.0%
- ・「悪い方向に向かう」とみる企業は23.9%
- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より
2.7ポイント増加



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.4～6月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,321社（回答率60.1%）

*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

資金繰りDI

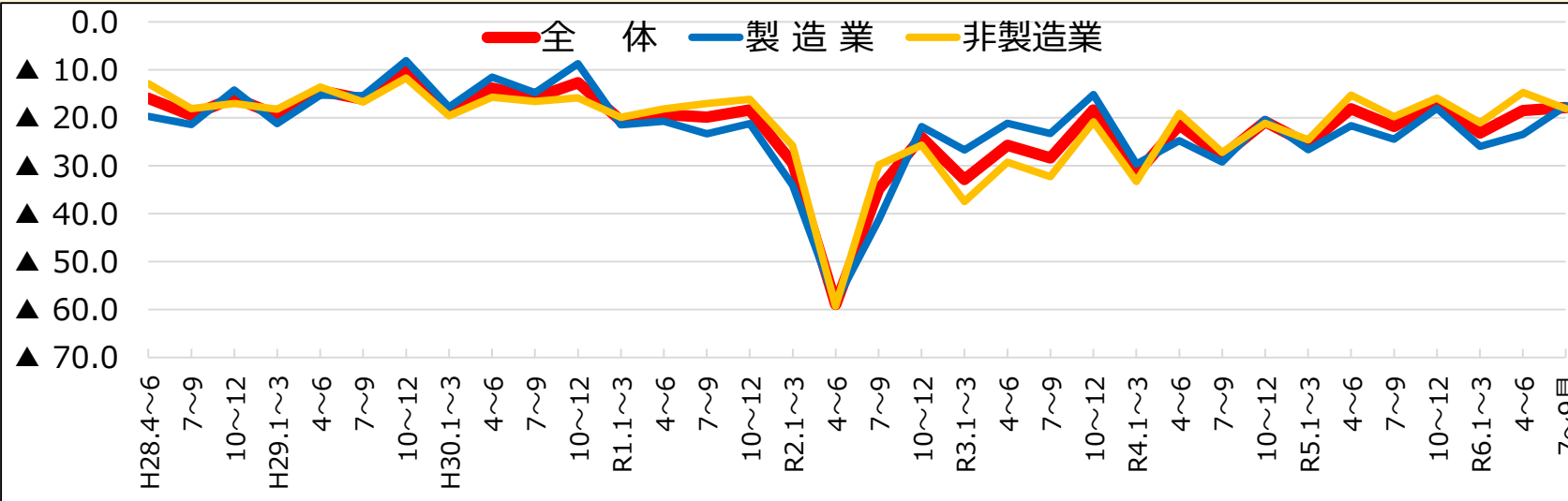
〔製造業〕

- ・「R6.4～6」資金繰りDIは▲23.5
- ・「R6.7～9見通し」資金繰りDIは▲17.5
- ・資金繰りDIは5.9ポイント増加し、資金繰りは改善される見通し

〔非製造業〕

- ・「R6.4～6」資金繰りDIは▲14.7
- ・「R6.7～9見通し」資金繰りDIは▲18.1
- ・資金繰りDIは3.4ポイント減少し、資金繰りは悪化する見通し

資金繰りDI*は2期ぶりに改善し、来期は改善する見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.4～6月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,319社（回答率60.0%）

*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

採算DI

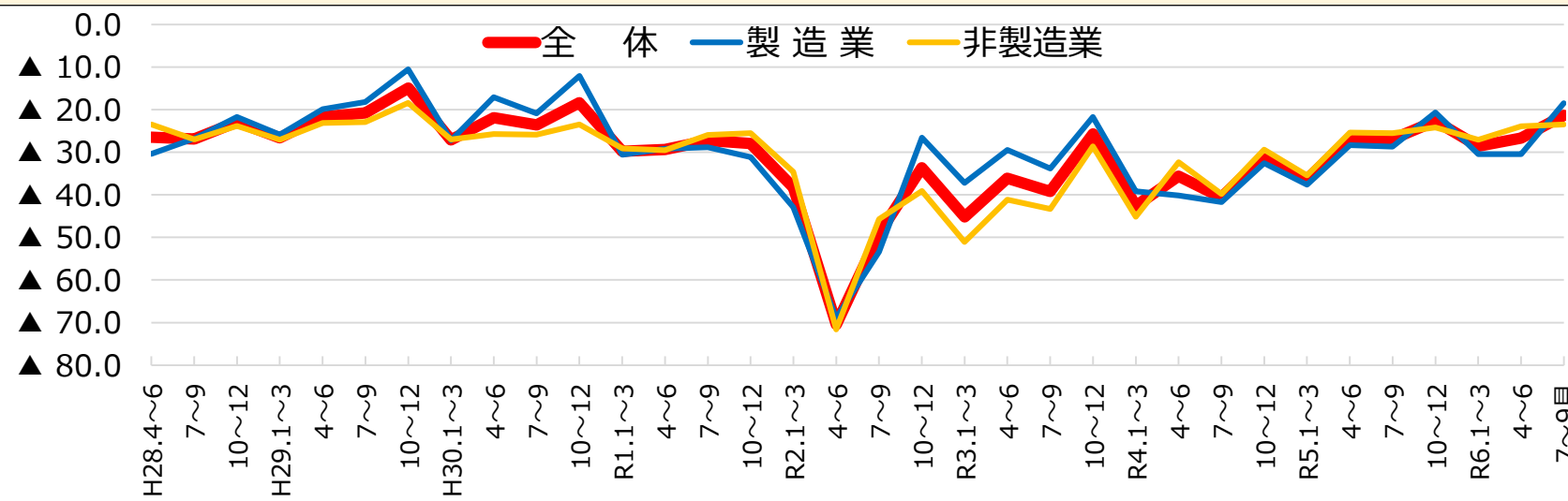
〔製造業〕

- ・「R6.4～6」採算DIは▲30.4
- ・「R6.7～9見通し」採算DIは▲18.5
- ・採算DIは12.0ポイント増加し、採算性は改善される見通し

〔非製造業〕

- ・「R6.4～6」採算DIは▲23.9
- ・「R6.7～9見通し」採算DIは▲23.5
- ・採算DIは0.4ポイント増加し、採算性は改善される見通し

採算DI*は2期ぶりに改善し、来期は改善する見通し



雇用者数の過不足感・埼玉県の有効求人倍率

人手不足

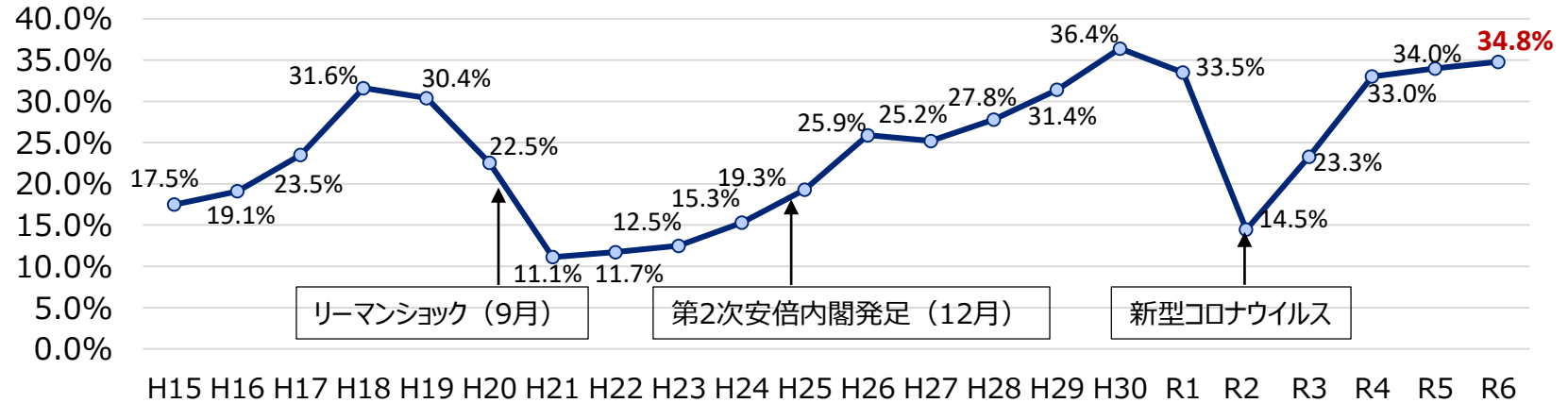
埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.4~6月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,336社（回答率60.8%）

雇用者の不足感推移

・令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、**4年連続で増加している。**

不足感は4年連続で増加している

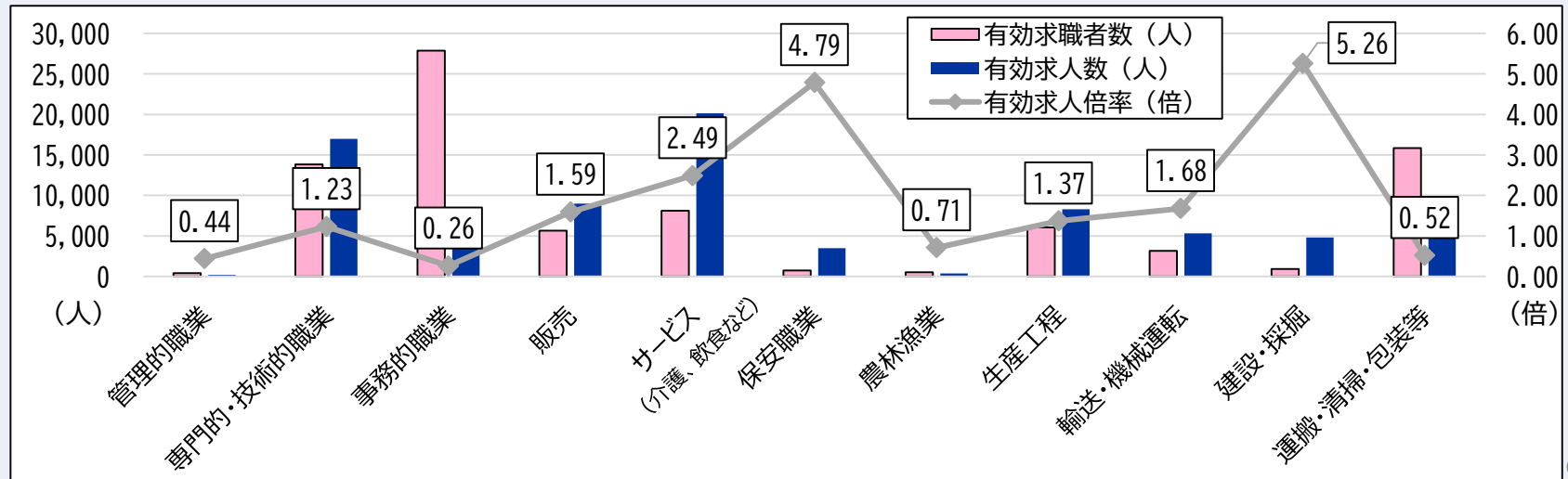


埼玉労働局市場ニュース（令和6年7月分）を基に作成

職業別求職・求人・有効求人倍率（受理地別）の状況

・有効求人倍率が高い職業をみると、「建設・採掘」（5.26倍）、「保安」（4.79倍）、「サービス（介護、飲食など）」（2.49倍）の順になった。

「建設・採掘」「保安」等が高く、「事務」は低い



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.4～6月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,336社（回答率60.8%）

雇用者数の過不足感／業種別

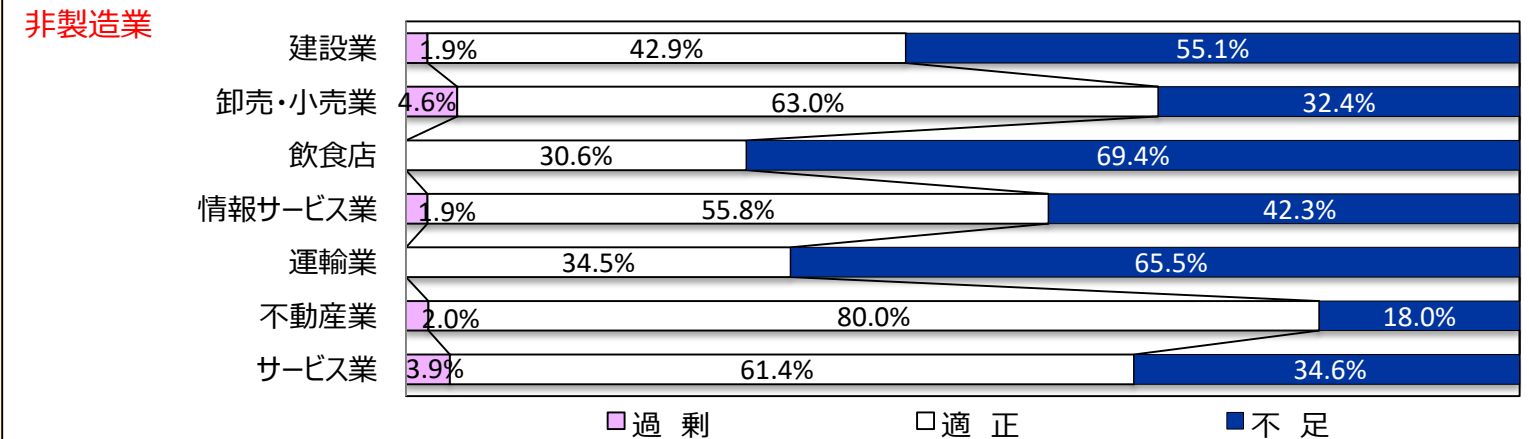
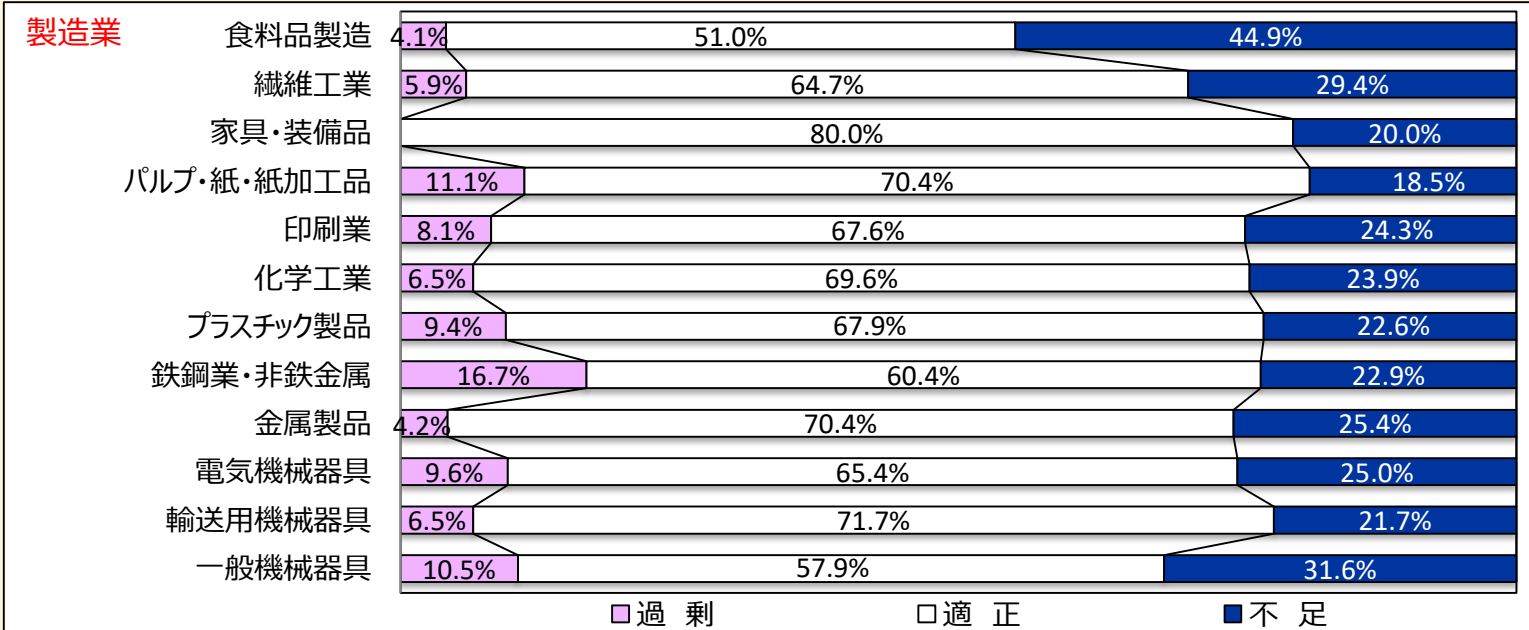
・製造業で不足感が高い業種をみると、「食料品製造」（44.9%・前年比▲1.3ポイント）「一般機械器具」（31.6%・前年比▲0.5ポイント）「繊維工業」（29.4%・前年比+10.0ポイント）の順となった。

→どの業種も「不足」が「過剰」を上回っている

・非製造業で不足感の高い業種をみると、「飲食店」（69.4%・前年比+27.9ポイント）「運輸業」（65.5%・前年比+5.5ポイント）「建設業」（55.1%・前年比+10.6ポイント）の順となった。

→「飲食店」、「運輸業」、「建設業」の半数以上が不足と回答

製造業よりも非製造業の方が「不足」の回答割合が高い

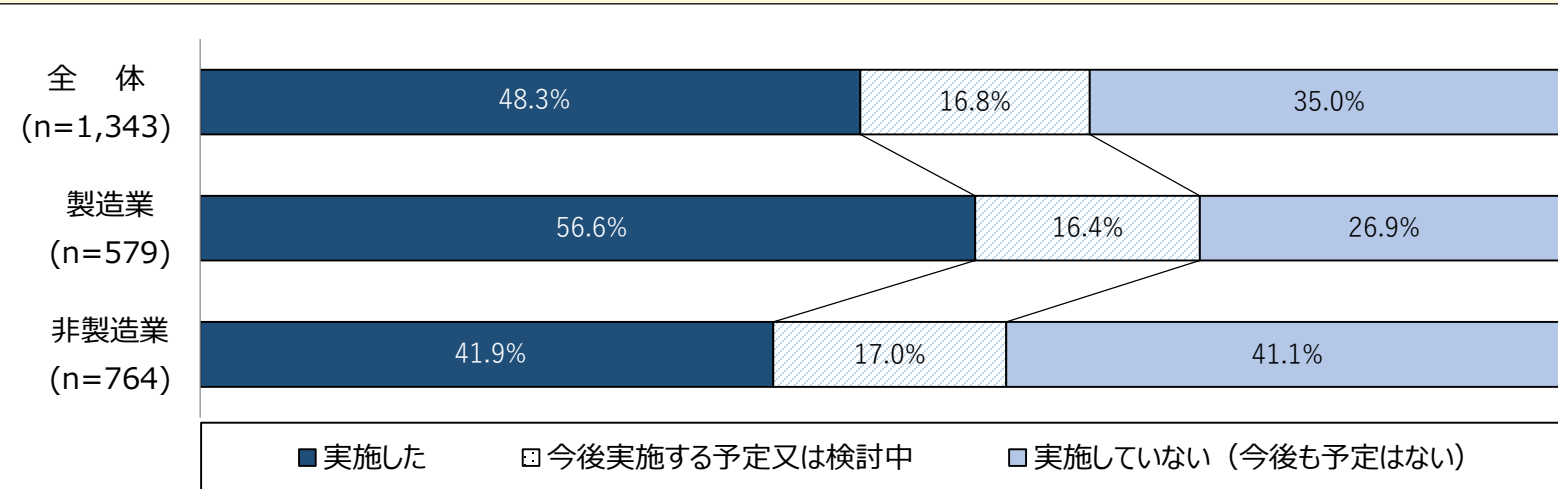


埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.4～6月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,343社（回答率61.0%）

令和5年4月以降の賃上げの実施状況

- 全体では「実施した」が48.3%、「今後実施する予定又は検討中」が16.8%、「実施していない（今後も予定はない）」が35.0%であった。
- 業種別にみると、「実施した」は製造業（56.6%）の方が非製造業（41.9%）よりも14.7ポイント回答割合が高く、「実施していない（今後も予定はない）」は非製造業（41.1%）の方が製造業（26.9%）よりも14.2ポイント回答割合が高かった。

「実施した」、「今後実施する予定又は検討中」と答えた企業は約7割

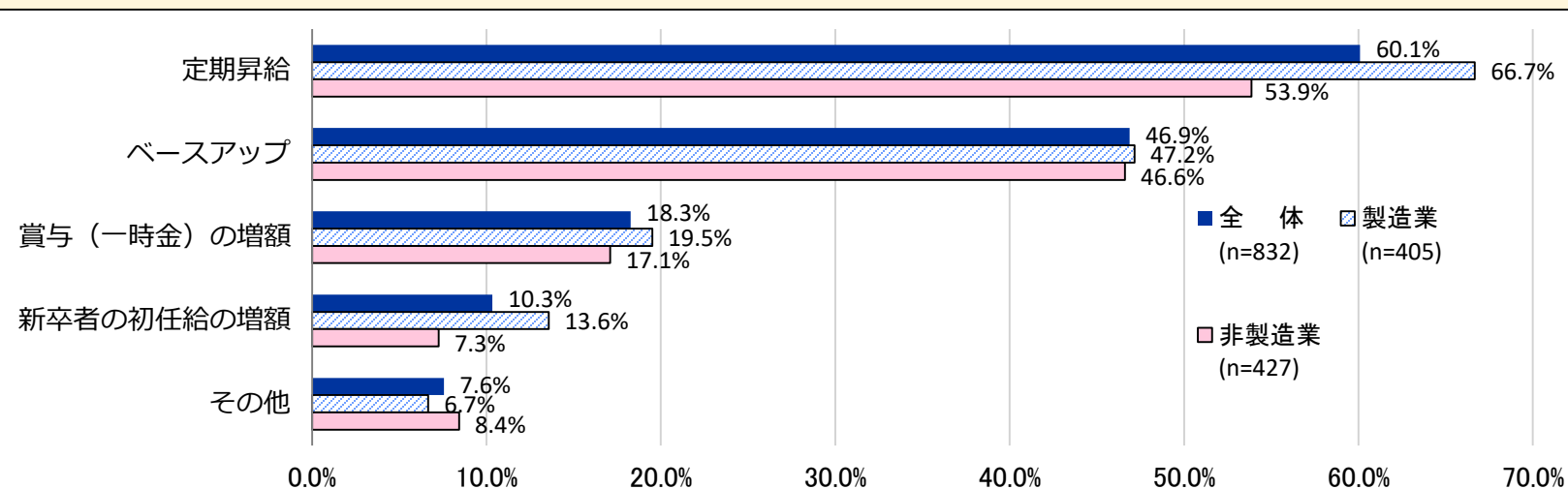


埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.4～6月期 対象企業：873社 回答企業：832社（複数回答）

賃上げの内容

- 全体では「定期昇給」（60.1%）が最も多く、次いで「ベースアップ」（46.9%）、「賞与（一時金）の増額」（18.3%）の順となった。

賃上げの内容は、定期昇給、ベースアップ、賞与の増額の順



* 上記で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した873社のうち832社の回答割合

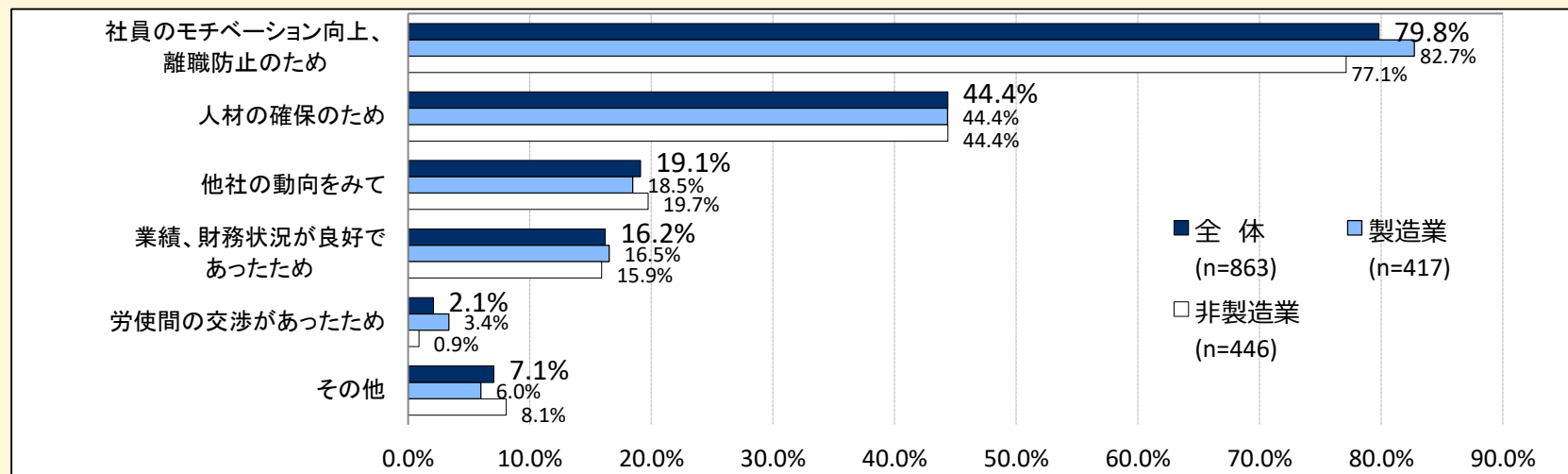
埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.4～6月期 対象企業：873社 回答企業：863社（複数回答）

賃上げを実施した理由

・全体では「**社員のモチベーション向上、離職防止のため**」（79.8%）が最も多く、次いで「**人材の確保のため**」（44.4%）、「**他社の動向をみて**」（19.1%）の順となった。

* 賃上げを「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した873社のうち863社の回答割合

「社員のモチベーション向上、離職防止のため」と答えた企業が約8割



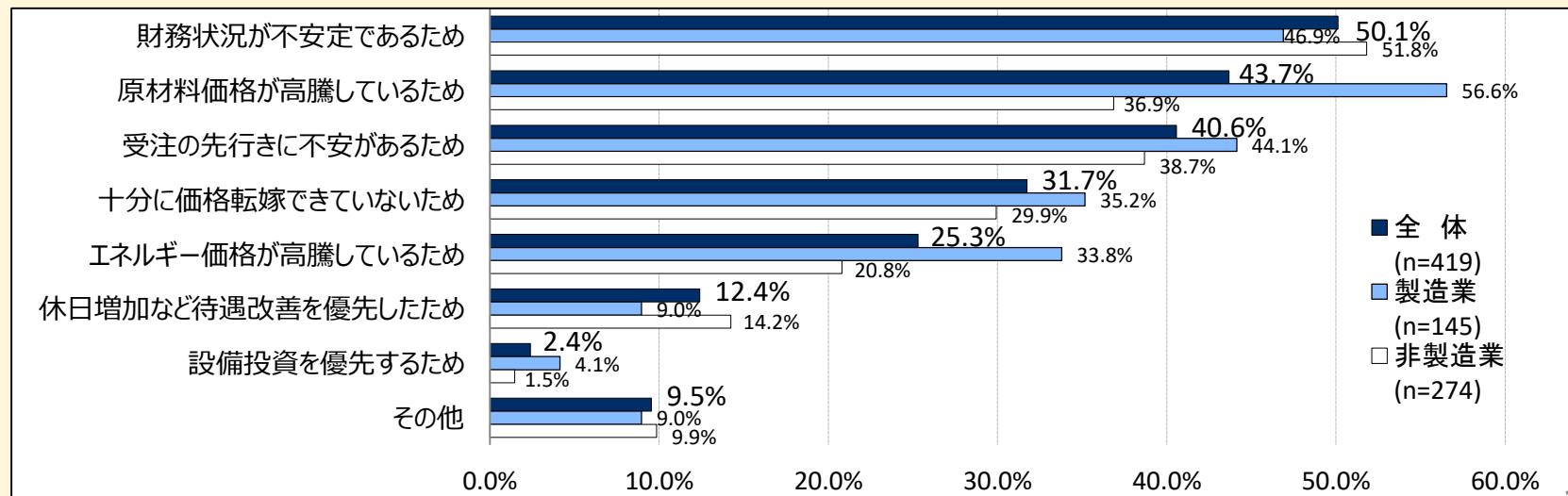
埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.4～6月期 対象企業：470社 回答企業：419社（複数回答）

賃上げを実施しない理由

・全体では「**財務状況が不安定であるため**」（50.1%）が最も多く、次いで「**原材料価格が高騰しているため**」（43.7%）、「**受注の先行きに不安があるため**」（40.6%）の順となった。

* 賃上げを「実施していない（今後も予定はない）」と回答した470社のうち419社の回答割合

製造業は「原材料価格が高騰しているため」と回答した企業が5割以上



Ⅱ 人手不足対策分科会での検討状況

人手不足対策分科会における検討について

分科会開催日程	内容等
第1回 6月14日	人手不足対策に必要な視点、重点取組分野についての意見交換
(7月中)	社会実装する取組の素案検討
第2回 7月31日	各団体の取組発表、先進的な取組を行う企業のプレゼン
(8月中)	取組内容の深掘り(内容精査、連携した取組の検討)
第3回 8月26日	社会実装する取組案の検討、共同宣言(案)の確認・事務レベルでの合意

第2回戦略会議にて、各構成団体が役割に応じて社会実装する取組を発表

人手不足対策分科会における検討について

全業種について3本柱で取組を検討

人材確保

シニア、外国人
女性、若者

労働の質の向上

リスキリング
アップスキリング

生産性向上 (省人化・省力化等)

設備導入による効率化等
支援

さらに、人手不足が深刻な「物流業」・「建設業」の分野についても検討

物流業

社会全体での機運の醸成
商慣行の見直し 物流効率化
荷主・消費者の行動変容
労働環境の改善
業界の魅力発信・マッチング

建設業

働き方改革
生産性向上
処遇改善
人材確保

物流業・建設業で深刻化する人手不足

概要

これまで働く「人」に着目し、人材確保(全般、若者、女性、シニア、外国人)や労働の質の向上に取り組んできた「人」の切り口に加え、新たに業種の切り口から、**物流・建設業**を業種の特長や状況を踏まえた対応策を検討

物流業や建設業で人手不足が顕著に

- 県調査では物流業、建設業の人手不足感が特に高まっている

	R6	R5	R2	H21
物流業	65.5%	60.0%	33.3%	15.6%
建設業	55.1%	44.5%	23.7%	14.9%
製造業	26.0%	30.2%	12.3%	6.6%
全体	34.8%	33.0%	14.5%	11.0%

出典:埼玉県四半期経営動向調査

- 両業界の人手不足倒産が急増(全国の人手不足倒産件数)

	2024年上半期 (件)	前年同期比
サービス業	46	156%増
建設業	39	200%増
物流業	29	53%増
その他	31	-
合計	145	116%増

出典:東京商工リサーチ

上半期で145件は過去最多だった令和元年(82件)の約1.7倍

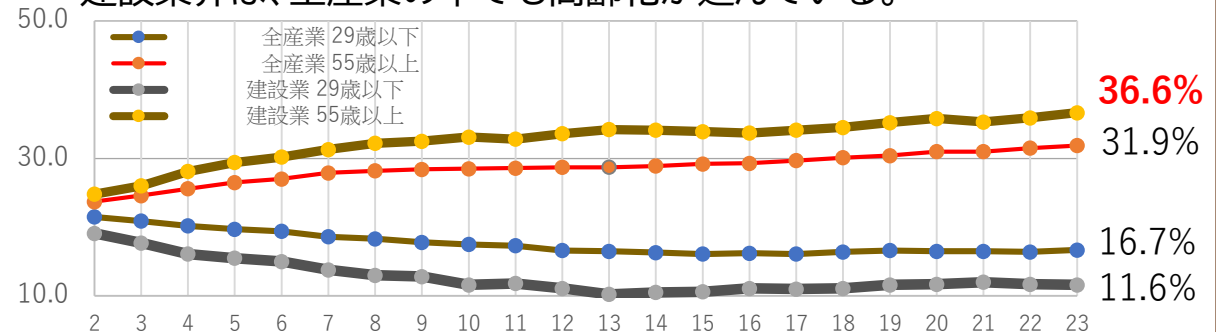
今後、人手不足は更に深刻化すると見込まれる

- 本県ではドライバー不足が特に深刻化するおそれ(全国ワースト3位)

都道府県	現在のドライバー (人数)	不足するドライバー	
		人数	生産年齢人口に対する割合
埼玉県	61,316	11,528	0.27%
東京都	101,443	19,074	0.21%
千葉県	39,456	7,418	0.20%
神奈川県	54,120	10,176	0.18%
大阪府	51,388	12,504	0.24%

日本政策投資銀行「地域における2024年問題を中心とした物流課題調査 調査研究レポート」

- 建設業界は、全産業の中でも高齢化が進んでいる。



出典:全国建設産業団体連合会資料 16

① 人手不足対策として社会実装する主な取組

各団体の取組一覧

国

県

経済
団体等

シニア人材の確保

- 企業OB／OG人材（マネジメントメンター等）の活用
- プロフェッショナル人材戦略拠点を活用したマッチング
- アルumni（大学同窓・企業退職者）ネットワークと企業のマッチングモデルづくり

●

●

●

●

●

●

●

外国人材の確保

- 外国人向けポータルサイト（多言語）の設置
- 外国人材雇用相談窓口、就職相談窓口（通訳配置）の設置
- 県内外国人留学生と企業のマッチング支援

●

●

●

●

●

●

●

女性人材の確保

- 女性が活躍できる企業の認定PR、男性育休取得に取り組む企業表彰
- 女性の職域拡大支援（セミナー、インターンシップ）

●

●

●

●

●

●

若者人材の確保

- 高校・大学との連携（意見交換、イベント等参加）
- 企業説明会・見学会、面接会等の実施による地元就職の促進

●

●

●

●

●

●

各団体の取組一覧	国	県	経済 団体等
リスキリング			
➤ 企業や個人向けのリスキリング支援	●	●	●
➤ デジタル人材の育成	●	●	●
生産性向上			
➤ 省力化・生産性向上のための設備投資補助	●	●	
➤ DXコンシェルジュ、DX推進員による企業支援		●	●
労務費の適切な価格転嫁			
➤ 伴走型支援の実施	●	●	●
➤ 価格交渉支援ツール等の活用に向けた研修会の開催	●	●	●
その他の取組			
➤ 取組や支援情報の広報・周知、参加企業募集への協力	●	●	●
➤ 人手不足に関する企業アンケート調査やセミナーの開催	●	●	●
➤ 民間が提供するスキマバイトマッチング、スポットコンサル等の周知・活用		●	●

各団体の取組一覧

機運醸成、商慣行の見直し

- 「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」の実施
- 「ホワイト物流推進 自主行動宣言」策定に向けた働き掛け
- 宅配事業者との連携協定締結
- HPや会報誌等を活用した広報の実施

国	県	経済・業界団体等
---	---	----------

●	●	●
●	●	●
	●	●
●	●	●

荷主や消費者の行動変容

- 荷待ち・荷役時間の削減や契約の書面化など、商慣行の見直しに関する荷主、物流事業者への働き掛け
- 宅配BOX・ロッカーの設置促進
- 再配達削減に向けた取組（荷物を1回で受け取ろうキャンペーン（仮称）など）の実施

●	●	●
	●	●
●	●	●

人材の確保

- 物流事業の人材確保事例紹介
- 業種に特化した就職面接会や合同企業説明会等の開催

●	●	●
●	●	●

物流効率化

- 共同配送、物流DX、標準化など効率化に関するセミナーの開催や企業の事例紹介

●	●	●
---	---	---

各団体の取組一覧

国

県

経済・業界
団体等

働き方改革、処遇改善

- 発注・施工時期の平準化や週休2日制モデル工事の拡大
- 多様な働き方実践企業の認定推進
- 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用モデル工事の拡大
- 設計労務単価の引上げや発注者への働き掛け（価格転嫁支援）

● ●

● ●

● ●

● ● ●

生産性向上

- 建設業のDX推進
- 優良取組企業や先進事例の紹介・表彰

● ● ●

● ● ●

人材の確保

- 企業・工事現場見学会の開催及び開催支援
- 高校生の入職促進（高校就職担当教諭との懇談会実施）
- 業種に特化した就職面接会の開催、専門窓口でのマッチング支援
- 多様な人材の活用に向けた企業向けセミナーの実施
- 各種イベント周知、参加者募集協力、制度案内、入職促進HP及び会報等への掲載

● ● ●

● ● ●

● ● ●

● ● ●

● ● ●

② 埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言（案）

埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言(案)

1 趣旨

2024年4月からドライバーの時間外労働時間の上限が年960時間となり、働き方改革が進む一方、物流業界における人手不足が喫緊の課題となっている。

国は、何ら対策を行わなかった場合に輸送能力が2030年度には34.1%不足する可能性があるとしている。また、道路網が発達した本県は物流のハブ拠点でもあり、本県のドライバー不足人数は東京、大阪に次いで全国ワースト3位になるとの推計もある。

物流は県民生活を支える重要な社会インフラであり、物流の人手不足問題を克服し、持続可能な物流体制を構築していくことは、物流業界だけの課題にとどまらず、本県経済や県民生活に直結する重要な課題である。

物流事業者や行政だけでなく、荷主や消費者、関係団体等が連携し、商慣行の見直しや物流業務の効率化、荷主と消費者の行動変容に向けて、社会全体で取り組んでいく必要がある。

また、物流事業者は、労働環境の改善など魅力ある職場づくりに取り組むとともに、業界の魅力発信や女性・若者等の多様な担い手の確保を率先して行う必要がある。

私たちはこのような共通認識の下、物流の問題を我が事としてとらえ、人手不足を克服し、持続可能な物流体制の構築に向けて関係者が連携して所要の取組を講じることにより、サプライチェーン全体の共存共栄と、消費者の利便性確保を図り、もって地域経済の発展と県民生活の向上に寄与するために役割を果たすことを宣言する。

2 取組事項

この共同宣言の目的を達成するため、所掌の範囲で相互に連携し、次に掲げる事項について、実施又は実施の促進に努めるものとする。

(1)物流の円滑化等に向けた取組

①商慣行の見直し

ア 荷待ち、荷役時間の削減、イ 適切な納品リードタイムの確保、ウ 「標準的な運賃」の活用、価格転嫁の円滑化に向けた相互理解、協議の推進、エ 契約の書面化

②物流の効率化

ア 物流DXの推進、イ 標準化、共同配送、中継輸送等の推進、ウ モーダルシフト等の推進

③「ホワイト物流自主行動宣言」の推進

(2)物流業界の人材確保・定着に向けた取組

①法令順守と労働環境の改善

②担い手確保に向けた業界の魅力発信

③多様な人材の活用とマッチング

(3)再配達削減徹底に向けた取組

①置き配の推進、宅配ボックス・ロッカーの活用

②1回の配達で確実に受け渡しできる日時・場所の選択

(4)その他、1の趣旨及び2の取組事項を達成するために必要な事項

共同宣言の構成団体

共同宣言は**戦略会議の構成団体全て**(13)に加え、**国(2)**、**消費者団体(2)**、**物流(6)**の**23団体・企業**で行うことで、**関係団体を幅広く取り込んだ取組**としていく

番号	区分	団体・企業名	役職
1	戦略 行政	埼玉県知事	
2	戦略 行政	財務省 関東財務局長	
3	戦略 行政	厚生労働省 埼玉労働局長	
4	分科会 行政	農林水産省 関東農政局長	
5	戦略 行政	経済産業省 関東経済産業局長	
6	分科会 行政	国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局長	
7	戦略 産	一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長	
8	戦略 産	埼玉県商工会連合会 会長	
9	戦略 産	埼玉県中小企業団体中央会 会長	
10	戦略 産	一般社団法人埼玉県経営者協会 会長	
11	戦略 産	埼玉経済同友会 代表幹事	
12	戦略 産	一般社団法人埼玉中小企業家同友会 代表理事	
13	戦略 金	一般社団法人埼玉県銀行協会 会長	
14	戦略 学	国立大学法人埼玉大学 学長	
15	戦略 労	日本労働組合総連合会埼玉県連合会 会長	

番号	区分	団体・企業名	役職
16	分科会 消費者	埼玉県消費者団体連絡会	代表幹事
17	分科会 産・消	埼玉生団連	会長
18	分科会 物流	一般社団法人埼玉県トラック協会	会長
19	分科会 物流	埼玉県倉庫協会	会長
20	分科会 物流	ヤマト運輸株式会社	執行役員北関東統括
21	分科会 物流	佐川急便株式会社	北関東支店長
22	分科会 物流	日本郵便株式会社	関東支社長
23	分科会 物流	日本貨物鉄道株式会社	執行役員関東支社長

「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言の推進

- 共同宣言の実効性を確保するため、「**ホワイト物流**」推進運動 **自主行動宣言**を推進
- 共同宣言団体がそれぞれの関係団体や企業に働き掛け、ワンチーム埼玉で展開

「ホワイト物流」推進運動

トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、女性等も働きやすい「ホワイト」な労働環境を実現

→ 賛同企業は「**自主行動宣言**」をポータルサイトで公表

自主行動宣言とは

1. 「自主行動宣言」の必須項目に合意し、賛同表明

(必須項目)

- ・ 取組方針
- ・ 法令順守への配慮
- ・ 契約内容の明確化
- ・ 遵守

2. 自社で更に取り組む項目を選定

(推奨項目)

- ・ 運送内容の見直し
- ・ 運送契約の方法
- ・ 運送契約の相手方の選定
- ・ 安全の確保
- ・ その他、独自の取組



自主行動宣言企業数 (R6.3末)

全国 2,665社

埼玉県 62社 (宣言数 8位、宣言率 27位)

都道府県別順位 (宣言数・率)

	宣言企業数	宣言数順位	宣言率	宣言率順位
熊本県	632	1位	9.13%	1位
東京都	498	2位	0.61%	5位
大阪府	190	3位	0.43%	9位
愛知県	162	4位	0.44%	8位
静岡県	99	5位	0.61%	4位
福岡県	96	6位	0.43%	10位
神奈川県	82	7位	0.28%	29位
埼玉県	62	8位	0.29%	27位

③人材確保の取組

～シニアと企業をつなぐ埼玉モデルの構築に向けて～

シニアと企業をつなぐ埼玉モデル

培ってきたスキル・ノウハウを活用し、
地元で貢献したいシニア人材

『現役社員や経験豊富なOB・OG人材等を活用
して、経営課題を解決したい』県内中小企業

人材 埼玉の地元で働きたい
退職者
役職定年者
兼業・副業希望者

関東経済産業局 マネジメントメンター

産業雇用安定センター キャリア人材バンク登録者

アルムナイ（企業・大学等）運営企業との
連携による顧客企業のOB等

包括的連携協定締結事業者のOB等

民間人材紹介事業者の登録者

埼玉しごとサポート

県内各地で求職者向けに
面接会を開催

- ・開催頻度：年間10回程度
- ・参加企業：10社程度

マッチング

企業人材サポートデスク

随時、企業向けにミニ面接
会を開催

- ・開催頻度：随時
- ・参加企業：数社
- ※企業が集まるなら大規模
開催も可能

人材を求める
埼玉県内中小企業

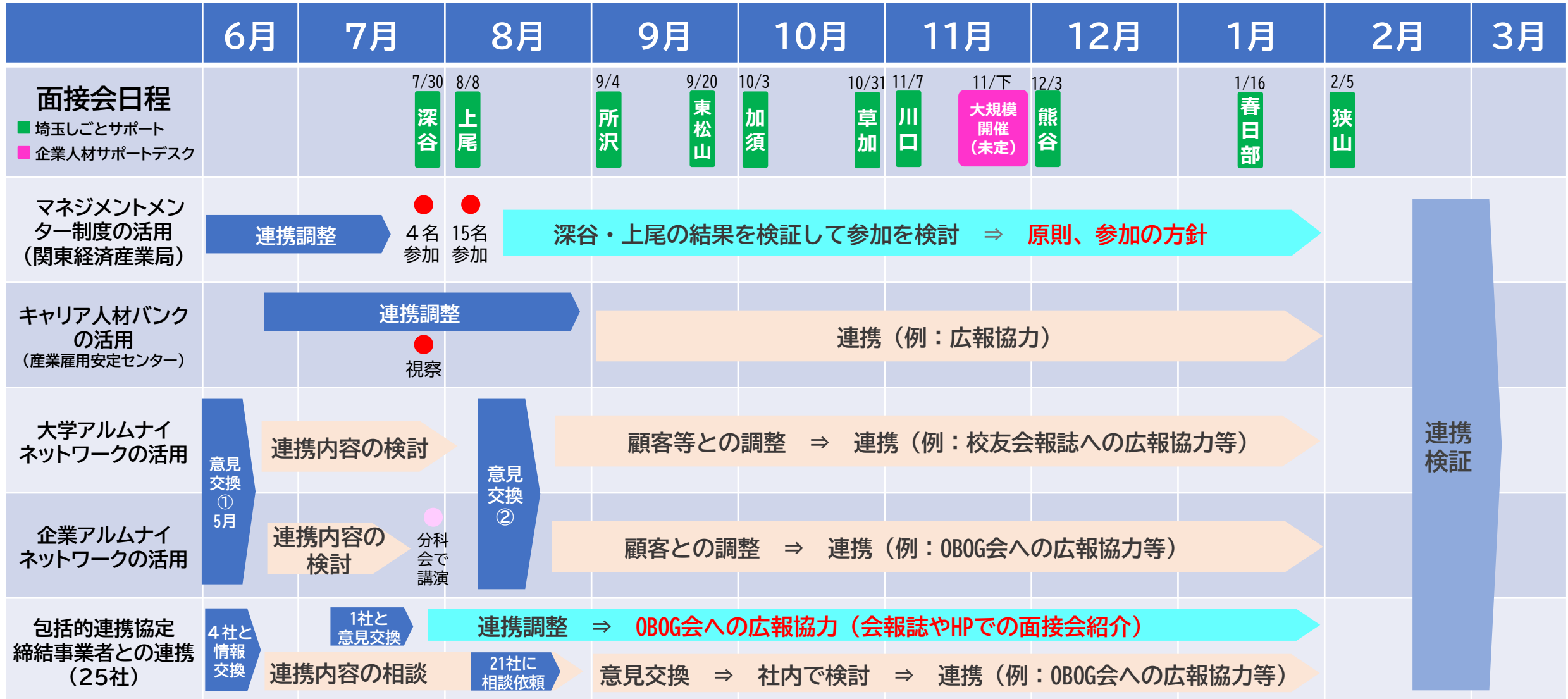
企業

プロフェッショナル人材戦略拠点の
開拓企業

戦略会議（人手不足対策分科会）の
ネットワークを活用し、経済団体や
金融機関などから紹介された企業

シニアと企業をつなぐ埼玉モデル(R6年度計画)

* 経験豊富なシニアを求める企業は、プロフェッショナル戦略人材拠点による開拓のほか、戦略会議のネットワークを活用し、経済6団体と連携して掘り起こし。



シニアと企業をつなぐ埼玉モデル



彩の国
埼玉県

アクティブシニアと企業をつなぐ面接会 参加企業募集のお知らせ

参加
無料

中小企業が生き残っていくためには、DXの推進等による生産性の向上や海外進出など新たな事業展開といった様々な経営課題の解決が不可欠です。

埼玉県では、こうした経営課題を解決したい県内中小企業とスキルを生かして地元で活躍したい現役社員やOB・OGなどのアクティブシニアの人材をつなぐ面接会を開催します。

出展概要は、次のとおりです。ぜひ、ご活用ください。

出展概要

出展料無料で、多彩な人材と出会えます！

募集人材

- ・雇用を前提した人材（正社員、契約社員、パート等）
- ・雇用を前提としない課題解決に向けた人材（マネジメントメンター（裏面参照）も参加予定）
※60歳以上の募集人材があること。
※就業場所は埼玉県内に限ります。

出展条件

出展企業は、次の①～④の全ての条件を満たすことが必要となります。

- ①埼玉県内に事業所及び就業場所があること。
- ②本面接会での対象求人募集していること。
- ③本面接会后、採用情報の提供にご協力いただけること。
- ④各種法令を遵守していること。

会場

具体的な面接会の開催時期や開催場所は、お申込みをいただいた企業様に対し個別に説明させていただきます。

費用

無料で出展・求人掲載いただけます。

申込方法

出展条件を確認の上、裏面の参加申込書をメールまたはFAXでお送りください。



埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー3F

JR埼京線・武蔵野線「武蔵浦和駅」西口から徒歩3分



埼玉県のマスコット
「うーたん」

【お問合せ】 埼玉県企業人材サポートデスクさいたま

受付時間
月～金 9:00～17:00



TEL 048-826-5533 FAX 048-864-9830

ホームページ <https://hwus.jp/company/>

埼玉しごとサポート・シニア合同企業面接会

令和6年7月30日(火) 深谷市 参加企業11社、参加者64名

… 経営課題解決を図る企業2社、マネジメントメンター 4名が参加

令和6年8月 8日(木) 上尾市 参加企業12社、参加者56名

… 経営課題解決を図る企業2社、マネジメントメンター15名が参加

➡ マネジメントメンターの8割以上が面接会を評価



▶ 面接会の様子（深谷）



▶ 面接会の様子（上尾）

★ 戦略会議のネットワークを活用し、経済6団体と連携して、「現役社員や経験豊富なOB・OG人材等により、経営課題を解決したい」県内中小企業を掘り起こし

Ⅲ 構造的な課題への対応

全国知事会議（8/2）で「価格交渉支援ツール」「収支計画シミュレーター」を大野知事が紹介

1,420品目の値動きを表示！
価格交渉支援ツール

- ✓ 価格交渉を行う際、エビデンス資料として活用できる
- ✓ 埼玉県HPから無料でダウンロード可能

ツールの活用方法

- ① 「価格交渉支援ツール」をダウンロード
- ② 「価格交渉支援ツール」を起動
- ③ 「業種」等を選択
- ④ 主要品目の価格上昇率等が表示
- ⑤ 資料を印刷し、価格交渉の場へ活用
- ⑥ 適切な価格転嫁を実現

埼玉県 価格交渉支援ツール

お問い合わせ 埼玉県産業労働部産業労働政策課 048-830-3702

収益への影響を知るならこちら！
収支計画シミュレーター

- ✓ 価格転嫁と収益の相関関係が企業ごとに分かりやすく表示
- ✓ 埼玉県HPから無料でダウンロード可能

ツールの活用方法

- ① 「収支計画シミュレーター」をダウンロード
- ② 「収支計画シミュレーター」を起動
- ③ 直近年度の財務情報を入力
- ④ 価格転嫁率などシミュレーション値を入力
- ⑤ 今後の収益性の推移について、結果を確認

埼玉県 収支計画シミュレーター

お問い合わせ 埼玉県産業労働部産業労働政策課 048-830-3702



本県取組の視察等が全国からあり、価格転嫁の自治体間連携が加速

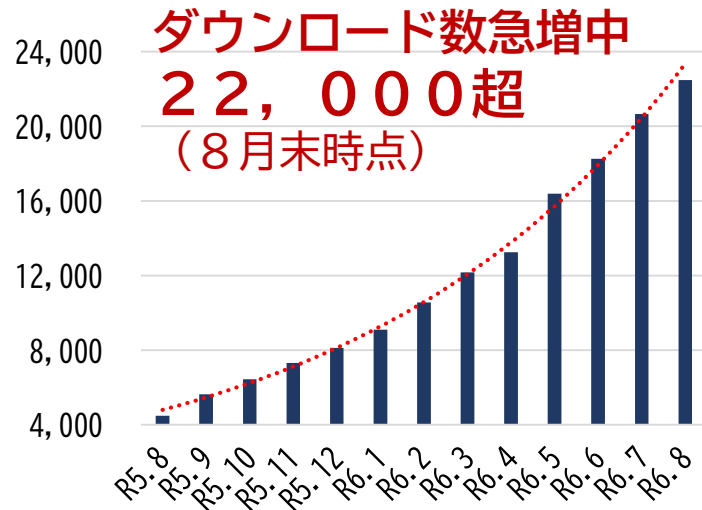
講演や視察対応

福島県、茨城県、東京都、
神奈川県、長野県、愛媛県、
広島県、名古屋市

電話

北海道、岩手県、栃木県、
千葉県、福井県、和歌山県、
岡山県、鳥取県、福岡県 他多数

価格交渉支援ツール ダウンロード数の累計

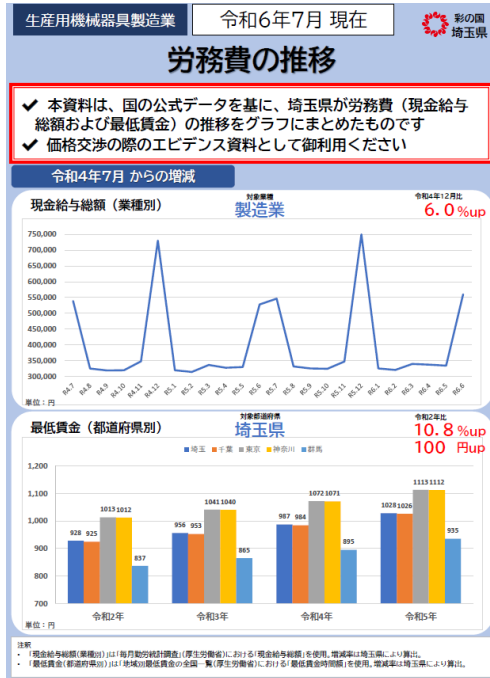


全国展開の状況

- 本県ツールにリンクしている都道府県：**22県**
岩手県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
- テレビニュースでの取り上げ（令和6年8月分）
8月2日 日本テレビ「news every.」、8月20日 BSテレ東「NIKKEI NEWS NEXT」
- 経済団体等と連携した講演会：**11回**（令和6年度分）**公開後の合計30回**
埼玉県商工会議所連合会、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉中小企業家同友会、埼玉りそな銀行（3回）
日本政策金融公庫、飯能信用金庫、埼玉縣信用金庫、埼玉県トラック協会、彩の国工業団地連携協議会

- 「価格交渉支援ツール」は業種別の労務費データや全国の最低賃金を追加
- 「収支計画シミュレーター」は簡易版を作成し、容易に経営分析ができるよう改良

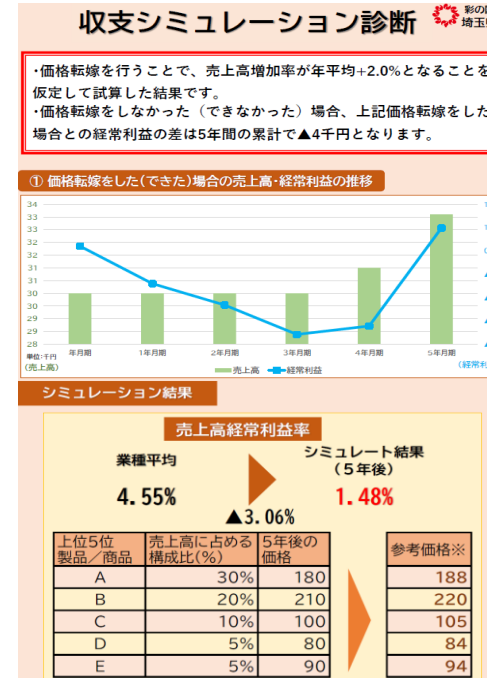
価格交渉支援ツール



改良点

- 業種別の労務費データと都道府県別の最低賃金データを追加し、労務費の価格転嫁におけるエビデンス資料としての機能を拡充
- 品目選択における検索機能を強化し、操作性を向上
- 「分析シート」を追加し、原材料等の価格推移について精緻な分析が可能に

収支計画シミュレーター



改良点

- 簡易版を作成し、容易に収支シミュレーションが可能に
- 売上高経常利益率の業種平均と比較分析を可能
- 製品(商品)毎に価格を設定し、価格転嫁の状況に応じた収支の変化を分析可能に

経済団体等からも御意見をいただき、より使いやすいツールに改修予定

▶ 労務費も含めた適切な価格転嫁を促進

「価格転嫁の好事例集」の作成

9月の価格交渉促進月間に合わせ、伴走型支援による価格転嫁の「好事例集」を作成
 価格転嫁に成功し、賃上げにつながった事例や交渉のコツを紹介

製造業の事例 (B to B)

BtoB

製造業

取引先300社へ価格交渉 転嫁分を原資に賃上げを実現

会社概要 共同技研化学株式会社
 設立：1979年10月
 所在地：埼玉県所沢市南永井940番地
 従業員数：80名
<https://www.kgk-tape.co.jp/>



背景・きっかけなど／原材料等高騰で収益悪化

埼玉県に本社、都内に営業拠点、群馬県富岡市に主力工場を持つ同社は、多機能性フィルムや建築用、工業用の両面テープ等を製造しています。製品は住宅建材や自動車、スマートフォンや音響機器など、あらゆる業界で使われています。

時代のトレンドを掴み、差別化された品揃えを支えるのは開発力です。同社の研究開発は現会長の濱野尚吉氏が担っています。同氏は主力商品の建材用防水テープや分子勾配膜両面テープを始め、多くの製品を世に生み出し、2006年から3年連続日本発明大賞受賞、関東地方発明表彰、中小企業庁長官賞など、技術力で高い評価を受けています。

同社が開発した建材用防水テープは止水性に優れ、7割のシェアを誇ります。また分子勾配膜両面テープは自動車のEV化が進む中、センサーや部品の固定に採用されており、さらなる展開が期待されています。

安全・品質の追求と、差別化された製品により収益を得てきましたが、原材料高騰に伴い、企業努力と関係ない要因が収益を圧迫するようになりました。

会社の成り立ち／価格交渉の重要性

「価格交渉はとても大事。独立前の勤務先は汎用製品が主でした。いけば価格転嫁ができなかったため、会社更生法を申請することになったともいえます。」と濱野会長は振り返りました。

当時の会社では、再建途上の選択と集中により両面接着テープ事業がなくなったため、同氏は自ら製造販売する企業を創業しました。

社名の由来は、「共に同じく幸せになる」を意味します。だからこそ、現在の状況に対して「今は競争の時代ではなく共同の時代。仕入れを押しさえつければいいわけでもない。社会でお金を回さないといけない局面だからこそ、価格交渉は恥ずかしいことではない」と考えています。



<ポイント>

- 経営者自ら発信し価格交渉を後押し、平均10%の価格転嫁に成功
- 取引先300社を分析し、カテゴリ別に価格交渉のアクションプランを策定
- 転嫁分は従業員の賃上げへ。基本給は4%、賞与は6%UPを実現

「堂々と価格交渉しよう」のメッセージが従業員を後押し

「従業員の多くは値下げの時代を生きてきました。だから経営者が従業員の背を押さないとけない。堂々と価格交渉をするように、従業員へ伝えました」（濱野会長）。最初の価格改定のお願いは2021年11月、2回目は2022年8月、3回目は2023年5月と、原材料やエネルギーの値上げに合わせて、取引先に相談しました。

同社では、日頃から月次試算表を従業員に開示しているほか、価格交渉のため取引先へも月次試算表を見せしています。「数字を見せることで、社員らの生活の維持、取引先への安定供給のためにも、価格を改定したくない、うちは続けられないんだということを理解してもらえ。」（濱野会長）

役員である小池常務、稲垣営業部長を中心に価格転嫁活動を推進、5名の少数精鋭の営業担当者が取引先約300社へ地道な交渉を行いました。その結果、ほぼ全ての取引先に対応頂き、平均10%の価格転嫁が実現できました。取引先によっては価格転嫁だけでなく、仕様変更での収益改善の成果が出た事例もあります。

転嫁した分従業員賃上げを実施

物価上昇の度合からも、賃上げをしないと従業員の生活が成り立たないと考えた経営陣は、基本給は4%、賞与は6%の賃上げを行いました。

アドバイスを受け交渉マトリクス作成、更なる製造原価の見える化へ

県から派遣された専門家のサポートを受け、300社の取引先ごとに売上高や値上げ率の目標と実績等をまとめた一覧を作成し、価格転嫁の状況を見える化。「理解度が高く交渉の成果が上がった取引先」、「取引高が大きいが、交渉の余地がある取引先」、「価格転嫁への理解度を得ているため、現在の取引高は大きくないが、これから伸びていく顧客」など4つに分類し、カテゴリ別にアクションプランを実施しました。

今後は研究開発費等のコストを配賦した原価に近づけて販売価格を設定できるようにするほか、原価の意識を従業員に再度周知するような教育も同時に進めていく計画です。

<企業からのコメント>

原価管理や価格転嫁の効果検証を行ってききましたが、今回、よりモノづくりの実態を反映した管理手法や分析からの戦略立案のアドバイスをいただきました。アドバイス頂いた現場や製品群に即した原価、収益の「見える化」を進めることで、技術で社会に貢献する企業理念に磨きをかけていきます。（小林営業本部長）



飲食業の事例 (B to C)

BtoC

飲食業

適切なメニュー価格改定を実施し、経営状況を改善

会社概要 社名：非公開
 設立：1996年
 従業員数：5名

背景・きっかけなど／価格改定後も続く、仕入価格の高騰

飲食サービス業は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けてきた業種のひとつです。

同店は、長年地域住民を中心に愛されている個室です。埼玉県には、地域に根付いた特色あるうどん店が多くあります。当店は伝統的な手打ちうどんを提供しています。コシの強さとのどごしだけでなく、味においてもさまざまな工夫を重ね、独自の一品を作り出しています。

コロナ禍の中、同店は持続するべく、密を防ぐ改装や、テイクアウトなど、さまざまな経営努力を重ねてきました。コロナ禍の収束により、ようやく経営状況が改善するかと思った矢先、円安やウクライナ危機などの影響により、仕入価格や光熱費の高騰に直面することとなりました。

多くの飲食店同様、同店でも厳しい経営状況が続いたため、昨年に一度メニュー改定を実施しました。

「当時、メニュー価格を6～8%上げることで、一時的に経営状況を改善することができましたが、仕入価格や光熱費は現在も高騰し続け、これ以上値上げをするとお客様が離れていく懸念もあり、悩んでいました」（店主）。

経営状況を安定させるための助言を希望し、専門家派遣制度を活用することになりました。



原価率を把握／再度、価格改定の必要性を認識

埼玉県の『価格交渉支援ツール』を使い、原価の大半を占める製品（小麦・そば粉・天ぷら用サラダ油・LPガス・電気等）の価格調査を行いました。その結果、昨年の価格改定時と比較するとほとんどの製品価格がさらに値上がりしており、原価率が高くなっている状態でした。

昨今の世界情勢や円安などの影響から、この価格高騰は当面の間継続すると考えられます。

また、客数増加のための手を打っても、すぐに効果が出るには限らない中、厳しい経営状況を打開するためには、適切なメニュー価格の見直しが必要であることを理解しました。

<ポイント>

- 食材仕入価格の動向を調査し、再度の値上げの必要性を理解
- 仕入価格高騰分を加味し、改善効果が見込める改定価格を算出
- 収支計画シミュレーターの活用により、1%のインパクトを実感

支援ツール活用により適切な改定価格を決定、1%のインパクトを実感

「どれだけ原価が上がっているのか、具体的な数字として目の当たりにしたことで、再度価格改定を実施することを決断できました」（店主）

埼玉県の『収支計画シミュレーター』を用いて分析した結果、価格を1%上昇させるだけで、十分な経営改善効果が見込まれることが把握できました。そこで、再度の価格改定に踏み切ることとなりました。

ただ一律に上げるのではなく、今後更に材料の価格上昇が見込まれるか、ABC分析等も踏まえてメニュー価格を設定しました。



価格の改定だけでなく、差別化のためのアドバイスも

今回、専門家の支援を受けて、わずか1%の価格改定でも経営状況の十分な改善に繋がることがわかり、仕入価格等に合わせた適切な価格改定の重要性を改めて実感したといます。

同店の近隣には、低価格帯のうどん・蕎麦チェーン店が多く立地しています。今までは価格設定はチェーン店の価格を意識していました。

しかし、同店は個人店であり、大手チェーンとは仕入れ力でも大きな差があります。チェーン店と価格で競争したり、価格を合わせたことは、同店の強みを活かした経営方針とはいえません。

価格面で戦うのではなく、味や店内雰囲気や近隣競合店と差別化を図る必要があるというアドバイスも受けました。

そこで、レシビの見直しや、新メニューの考案、器・店内装飾の入れ替え等で近隣のチェーン店との差別化を図るための取組を開始しています。

<企業からのコメント>

メニュー価格の改定により、経営状況の改善を図ることができました。シミュレーションで1%の値上げでも利益を改善できることがわかり、驚くとともに、数字で把握することの重要性を実感しました。

価格以外の魅力をお客様に感じてもらうよう、特色あるメニューとおもてなしで、チェーン店との差別化を図ってまいります。（店主）

県内自治体支援金一覧の作成

事業者向けの支援制度一覧には**県**だけでなく**市町村の情報**もまとめて提供し、利便性を向上
最新の支援情報を**経済団体**や**価格転嫁サポーター**と連携し、効果的に周知

事業者向け支援制度パンフレット



【NEW】県内自治体支援金一覧

令和6年9月版

埼玉県内の事業者向け支援制度の御紹介

埼玉県では、日本一暮らしやすい埼玉を目指し、変化に向き合う企業の皆様にに向けた支援を御用意しています。分野ごとに一覧にまとめましたので是非御活用ください。

埼玉県 産業労働部・環境部

事業者向けの支援情報

デジタル活用・DX相談窓口
【概要】専任の相談員「DXコンシェルジュ」が相談対応からIT企業等とのマッチングまで無料で支援
【お問い合わせ】(公財)埼玉県産業振興公社 DX推進支援グループ
TEL: 048-621-7051

働き方改革推進アドバイザー派遣
【概要】働き方改革に取り組む企業へアドバイザーが訪問し、課題解決を無料支援
【お問い合わせ】(株)TMC経営支援センター 大宮支店
TEL: 048-767-6835

省エネ診断事業
【概要】エネルギー分野の専門家が中小企業の事業所を訪問し、省エネの余地を無料で診断することで省エネ対策を提案
【お問い合わせ】温暖化対策課
TEL: 048-830-3021 (省エネナビ診断)
048-830-3049 (専門診断)

海外マーケティングセミナー
【概要】食料品・日用雑貨品・工芸品等の輸出を始める企業向け実践的なセミナー
【開催日】9/18~1/14 (全6回) ※希望回のみ参加も可能
【お問い合わせ】(公財)埼玉県産業振興公社 創業・取引支援部 取引支援グループ
TEL: 048-647-4086

相談窓口パンフレット
【概要】事業を進めていくためにどんな支援策があるのか?どこに相談したらよいのか?県内事業者の悩みに合わせた相談窓口を掲載
【お問い合わせ】産業労働政策課
TEL: 048-830-3723

企業認定制度一覧リーフレット
【概要】働きやすい職場環境づくりや、新たな取組を進める意欲ある企業の認定を行っている。これらの企業認定制度をまとめたリーフレット
【お問い合わせ】産業労働政策課
TEL: 048-830-3723

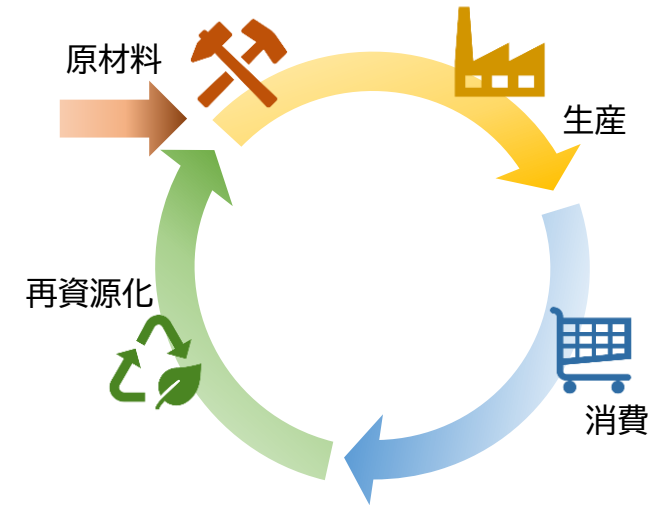
埼玉県内自治体支援金一覧 (R6年度9月版)

埼玉県内市町村の事業者に対する支援金の概要をまとめました。詳細については、必ず各**市町村のホームページ**を御確認いただきますようお願いいたします。
受付期間内でも予算がなくなり次第、募集が締め切られる場合があります。
※セラー黄色は、新たに追加した支援金情報です。
※セラー一部黄色+赤字は、支援金の情報修正があります。

令和6年8月29日現在

自治体	ジャンル	名称	支給額	支給対象	受付期間 ※ 予算終了により受付期間が終了する場合があります	問合せ先等	リンク
川越市	空き店舗	商店街空き店舗対策事業補助金	【改修等経費】 対象経費の3分の1以内 (補助上限40万円・初年度のみ1回) 【賃借料(敷金・礼金を除く)】 対象経費の2分の1以内 (補助上限5万円・12箇月間以内)	商店街等空き店舗情報登録簿に登録されている物件を活用し、事業を行う新規出店者等	随時	産業観光部 産業振興課 049-224-5934	https://www.city.kawago.saitama.jp/jigyoshamuke/shogyojoho/jigyohogo.html
川越市	その他	事業承継店舗改修等補助金	【補助率】 3分の1以内 (補助限度額40万円) 【補助対象経費】 -店舗等の改修費 -店舗等の設備整備費	小売業、飲食業又はサービス業に係る事業承継であって、親族内承継又は役員・従業員承継により、代表者を交代しようとする者又は交代してから5年未満の者	随時	産業観光部 産業振興課 049-224-5934	https://www.city.kawago.saitama.jp/jigyoshamuke/shogyojoho/sangyoshinko20190617.html
川越市	その他	中小企業事業資金融資信用保証料補助金	【補助率等】 一括払いの場合 4.0% (補助上限50万円) 分割払いの場合 5.0% (補助上限30万円)	市の事業資金融資が実行された中小企業者	随時	産業観光部 産業振興課 049-224-5934	https://www.city.kawago.saitama.jp/smph/jigyoshamuke/chushokigyonushi/tyushingonansai.html
川越市	その他	川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO認定製品・技術PR補助金	【補助対象経費】 取引先の開拓及び受発注機会の確保を目的に行う認定製品・技術のPRに係る経費 【補助率等】 補助対象経費の3分の2以内 (補助限度額10万円)	川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO認定製品・技術を有する中小企業者	令和6年5月20日から令和7年1月31日まで	産業観光部 産業振興課 049-224-5934	https://www.city.kawago.saitama.jp/jigyoshamuke/sangyojoho/sangyoshinkoepro.html
川越市	その他	企業立地奨励金	固定資産税・都市計画税相当額の2分の1の割合で3年度間、または、一定の基準を満たす場合、固定資産税・都市計画税相当額の1.0分の1.0、1.0分の0.8、1.0分の0.6の割合で3年度間	市内に新規立地する製造業事業者	随時	産業観光部 産業振興課 企業立地推進室 049-224-5934	https://www.city.kawago.saitama.jp/smph/jigyoshamuke/sangyojoho/shoraijin.html
熊谷市	起業・創業	創業者応援補助金	補助率2分の1 上限20万円	市内で新たに創業した方(現に事業を営んでいない方) 【補助対象経費】 事業所内外装工事費及び広告宣伝費	令和6年4月1日から	企業活動支援課 048-524-1111	https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/jigyosya/sogyosha.html

サーキュラーエコノミー = 生産活動や消費活動などのあらゆる段階で
資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動



「環境と経済の両立」に向け、環境部と産業労働部の部局横断で事業実施

方針① 普及啓発・情報発信

方針② コーディネーターによる相談対応・マッチング

方針③ リーディングモデルの構築・展開

【主な取組】

拡 充

「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」による支援

新 規

埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「サーキュラーエコノミー推進分科会」による情報共有・連携支援

拡 充

リーディングモデル構築に向けた4種類の補助金による支援

新 規

スタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催

「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」による支援

✓ コーディネーターによる支援実績 (令和5年6月15日開所～令和6年7月末)

相 談 443件

マッチング 51件

✓ 「サーキュラーデザイン」セミナーの開催

8月6日(火)開催 133名参加

✓ 「サーキュラーデザイン」研究会の設置

第1回 10月10日(木)開催予定



埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「サーキュラーエコノミー推進分科会」による情報共有・連携支援

▶ サーキュラーエコノミーに取り組む企業、市町村等で構成

- ・ セミナー・交流会の開催、先進事例・国の最新動向等の情報共有、会員連携による実証実験の実施等
- ・ 令和6年6月に新設



キックオフイベント (令和6年7月8日)の様子

会員数

275者 (令和6年7月末)

リーディングモデル構築に向けた4種類の補助金による支援

✓ サークュラーデザイン リーディングモデル構築支援補助金

(採択例) 自動車用内装部品の単一素材化・リサイクル材活用

✓ 食のサーキュラーエコノミー技術導入支援補助金

(採択例) 規格外・廃棄米麴を利用した高付加価値食品の生産

✓ サークュラーエコノミー型ビジネス創出支援補助金

(採択例) 家庭用の廃食用油の広域的な店頭回収・リサイクル

✓ 再資源化技術高度化支援補助金

(採択例) リチウムイオン電池由来レアメタル回収施設の導入

スタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催

- ▶ 【テーマ】
埼玉県内で展開するサーキュラーエコノミーに資するビジネスプラン
・対象 全国のスタートアップ企業 (社内ベンチャー等も可)



協賛・後援 県内金融機関・経済団体、経済産業省など